



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL https://www.meiji-kikai.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小林 敏敬 TEL 03-5295-3511
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,248	△2.8	65	△62.8	112	△34.5	103	△73.1
30年3月期第3四半期	5,401	18.6	174	△40.5	170	△44.5	383	138.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △47百万円 (ー%) 30年3月期第3四半期 411百万円 (127.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	9.07	ー
30年3月期第3四半期	33.71	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	7,950	2,267	28.5	199.14
30年3月期	7,699	2,361	30.7	207.35

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,267百万円 30年3月期 2,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	4.00	4.00
31年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	ー	ー	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,020	12.1	142	△20.7	186	△3.1	156	△62.0	13.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	11,402,636株	30年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	14,200株	30年3月期	14,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	11,388,436株	30年3月期3Q	11,388,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）における我が国の経済は、個人消費と企業の設備投資に牽引され景気は順調に推移しました。一方で米国トランプ大統領の保護主義的な強硬発言と中国の対抗政策等の影響で米中貿易摩擦が顕在化し、当第3四半期末にかけて株安に推移し、為替相場も円高に推移するなど、米中発のショックが、我が国においても経済の先行き不安定感を増し、個人の投資や企業の設備投資意欲に影響を与える懸念も出てまいりましたが、我が国の景気は比較的堅調に推移しました。

そうした中で、当社及び当社グループにおいて、産業機械関連事業は月ズレによる売上減はあるもののほぼ堅調な推移をみせております。一方で、太陽光関連事業については、10月に電力会社による太陽光発電の出力抑制（電力会社が電力の需要と供給のバランスをとるために行う太陽光発電設備等の電力系統への接続制限）が実施され、個人投資家の投資意欲に停滞感が生まれたこと、また、当第3四半期末にかけて円高、株安が進行したことにより法人の設備投資意欲に陰りが出たことで購入時期を遅らせる動きがあり、売上時期の大幅なズレ込みが生じました。今期の太陽光関連事業は、太陽光発電所の開発販売を中心に行っておりますが、現在、来期に向けて、RE100(*1)やESG(*2)を推進する企業向けソリューションを加えた「環境ビジネス」へと体制の構築を進めております。全社的に取り組んでおります人員の補強や研修、教育など、来期の業績拡大を図る取り組みも順調に進めております。

このような市場環境と取り組みの中、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,248百万円（前期同四半期は売上高5,401百万円）、売上総利益889百万円（前期同四半期は売上総利益889百万円）となりました。今期、先行投資として行っている営業力・プラント力強化等の施策が、販売費及び一般管理費の増加要因となり営業利益が65百万円（前期同四半期は営業利益174百万円）となっておりますが、この効果は、IoT/AI化による生産性の向上として、次第に実績に反映してくると考えております。また、投資有価証券売却益及び受取配当金等を営業外収益に計上した結果、経常利益112百万円（前期同四半期は経常利益170百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円（前期同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益383百万円）となりました。

*1: 事業活動に必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーにすることを目標とする環境イニシアチブのひとつ。RE100は「Renewable Energy 100%」の略。

*2: ESGは環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字。これからの企業の長期成長を支える要素と注目される。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

[産業機械関連事業]

米中貿易摩擦の顕在化や経済状況の変動があるものの、当社の製粉・飼料・産業を分類とする産業機械関連事業は、経済環境の影響を受けにくい業界であり急激な落ち込みはないと考えております。今年度より営業強化のため地方の営業拠点の拡充及び人材の補強を行ってまいりましたが、その効果も徐々に表れ、今期の受注は順調に推移致しております。しかしながら、プラント工事にかかる建設資材の加工の遅れ及びハイテンションボルトをはじめとする部材等の不足が、工事の進捗に影響をおよぼしており全体的な工程に遅れが出て、とくに建設コストの高騰により受注後不採算案件となっている案件の利益率低下をもたらす結果となりました。

「製粉」においては、小麦製粉関連の工場の老朽化に伴う各種機器の更新需要の取り込み、及び、需要が伸びている「そば業界」向けや6次産業化向けに、そば工場の新設受注を確実に取込む等の営業方針を進めております。石臼製粉機のそば粉製粉以外での用途も模索し、石臼の粉碎時に熱の発生を抑え原料の風味を落とさず製粉できる特徴を生かし、健康食品分野で注目を集めている穀物「キヌア」など他の食品分野に応用するべく営業活動も進め、東南アジアを中心に、中国、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア向け海外営業も推進させ、子会社株式会社柳原製粉機においては石臼製粉機の海外向けの出荷も開始しました。

「飼料」においては、コスト競争力の強化に取り組む飼料会社の集約の中で、生産性の高いプラントの新設需要が高まっており、昨年8月の西日本飼料株式会社様の配合飼料生産設備プラント受注をはじめ、大型プラント受注に全力を尽くしております。配合飼料生産設備プラントの引き合いは依然活発であります。海外市場においても、既存顧客等の海外進出におけるプラントエンジニアリングやその支援を強化しつつ積極的に海外展開を図り、企業のグローバル化を推進させております。

「産業」においては、近年健康志向で注目されている健康食品を含む食品業界向けをはじめ、これまで当社が培った技術を、他の業種へ応用すべくソリューション営業を強化しております。昨年10月には業務用マイクロ波解凍機の東南アジア4カ国（タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア）での独占販売権を、米国フェアライト・マイクロウェーブ・テクノロジーズ社と締結したほか、当社グループブランドの機器を東アジア及び東南アジア等の海外へ販路を広げているほか、働き方改革や人材不足を背景とした省人化に向けた開袋機等の需要増に対応するた

め実機でのテスト環境を顧客に提供し、また、鮮度維持のための技術で冷凍肉や冷凍魚などの様々なバリエーションテストが可能なテストセンターを通じた解凍機の積極販売を行って受注につなげております。ほかにも、化学系原料の分野における開袋機、穀物水分計、微粉碎機の拡販など、市場の裾野を広げる取り組みをしております。

また、産業機械関連事業においては、IoT/AI化をめざしたビックデータ収集による、生産機械の振動・温度・電力等の稼働情報から故障を予知し、効率的な保全管理を行うニーズが注目されてきており、データマイニングによる故障予知の実現、センサーなどハードウェアやソフト等のプラットフォームの製品化と、予知保全システムソリューション提案をおこない、人材面でもハード・ソフト両面での開発を担う人材の育成に取り組んでおります。

さらに、これまでの当社及び当社グループ技術として培った多量の穀物原料などを搬送するバルクハンドリング技術等を生かし、バイオマス発電所等のエネルギー、環境分野におけるプラントエンジニアリング受注を目指しています。

このような施策を行いながら、産業機械関連事業の売上高は、工期遅れによる売上計上の第4四半期へのずれ込みもありますが、3,410百万円（前期同四半期は売上高2,624百万円）となりました。一方、収益面におきましては、先行投資として行った営業力・プラント力強化のための人員増強、海外向け宣伝費、地方営業拠点の強化費用、次世代のIoT/AI化投資等による販売費及び一般管理費の増加のため、営業損失47百万円（前期同四半期は営業利益105百万円）となりました。

[太陽光関連事業]

太陽光関連事業につきましては、昨年10月に九州電力で太陽光発電の出力抑制が実施され、個人投資家の購買意欲に停滞感が生まれました。当第3四半期末にかけて、米国トランプ大統領の強硬発言に端を発した円高と株安が、企業の設備投資意欲に影響を与えたことで、当第3四半期に売上を予定しておりました案件の売上時期が大幅にズレ込む結果となりました。

RE100やESGを推進する企業向けのカーボンフリー（脱炭素）ソリューション提供については、昨年6月から東洋アルミ株式会社様と共同で進めてまいりましたアルミ製架台の共同開発・エスノンホール工法の軽量化などの製品化が、現在、工業試験の段階にあり、企業の工場や事業所向けの自家消費型太陽光発電設備等の提案営業を行っております。

高機能建築資材については、引き続き遮熱塗料が好調で、来期の夏の猛暑対策として飼料工場や農業、酪農業、畜産業からの引き合いが活発で、来期施工に向けての受注が増加しております。

このような施策を行いながら、太陽光関連事業の売上高は1,812百万円（前期同四半期は売上高2,746百万円）、営業利益93百万円（前期同四半期は営業利益49百万円）となりました。

[不動産関連事業]

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間における売上高は24百万円（前期同四半期は売上高30百万円）となり、営業利益は18百万円（前期同四半期は営業利益19百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産に関する状況

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,950百万円となり、前連結会計年度末に比較して、251百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が169百万円増加したのに加え、産業機械関連事業における大型生産設備等の受注及び太陽光関連事業におけるディベロップ事業の拡大による部材の購入費等の増加により仕掛品が893百万円、商品及び製品が558百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が485百万円減少し、また、投資有価証券が売却により853百万円減少したこと等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,682百万円となり、前連結会計年度末に比較して、344百万円増加いたしました。これは主に、産業機械関連事業における大型生産設備等の受注による契約時前受金等により前受金が1,316百万円増加したのに対して、短期借入金663百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は2,267百万円となり、前連結会計年度末に比較して93百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が57百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金等が137百万円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績修正を踏まえ、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細については、本日（平成31年2月8日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成31年3月期の配当につきましては、期末配当4円を見込んでおり、配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,220	1,422,192
受取手形及び売掛金	1,836,697	1,351,462
商品及び製品	69,344	627,391
仕掛品	1,433,130	2,326,313
原材料及び貯蔵品	41,224	60,846
前払費用	30,760	24,589
前渡金	169,182	178,961
その他	293,254	192,911
貸倒引当金	△6,004	△3,926
流動資産合計	5,119,810	6,180,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	122,957	129,876
機械装置及び運搬具(純額)	30,670	23,672
土地	926,416	926,416
リース資産(純額)	11,114	12,532
その他(純額)	24,958	36,623
有形固定資産合計	1,116,116	1,129,122
無形固定資産		
その他	63,226	81,577
無形固定資産合計	63,226	81,577
投資その他の資産		
投資有価証券	1,293,098	439,206
その他	119,285	131,889
貸倒引当金	△11,781	△11,781
投資その他の資産合計	1,400,603	559,314
固定資産合計	2,579,947	1,770,013
資産合計	7,699,757	7,950,757
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	775,499	584,514
電子記録債務	630,739	718,352
短期借入金	3,200,788	2,537,288
リース債務	5,537	5,312
未払法人税等	111,000	720
未払費用	23,837	27,328
前受金	80,586	1,396,954
賞与引当金	58,137	29,519
工事損失引当金	1,595	—
その他	70,366	42,338
流動負債合計	4,958,088	5,342,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
固定負債		
長期借入金	22,529	6,000
リース債務	6,514	8,941
繰延税金負債	68,149	68,149
退職給付に係る負債	242,741	217,120
資産除去債務	19,698	19,698
その他	20,643	20,643
固定負債合計	380,276	340,552
負債合計	5,338,364	5,682,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,059	1,414,059
資本剰余金	176,700	176,700
利益剰余金	758,046	815,779
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	2,339,864	2,397,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56,283	△194,203
為替換算調整勘定	77,811	64,482
その他の包括利益累計額合計	21,527	△129,721
純資産合計	2,361,392	2,267,876
負債純資産合計	7,699,757	7,950,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,401,271	5,248,556
売上原価	4,512,142	4,359,335
売上総利益	889,128	889,220
販売費及び一般管理費	714,155	824,186
営業利益	174,973	65,034
営業外収益		
受取利息	1,005	6,657
受取配当金	1,436	16,905
投資有価証券売却益	4,569	34,132
その他	4,784	7,249
営業外収益合計	11,795	64,944
営業外費用		
支払利息	10,565	13,325
遊休資産諸費用	5,243	4,269
その他	50	346
営業外費用合計	15,859	17,940
経常利益	170,909	112,038
特別利益		
投資有価証券売却益	272,504	—
特別利益合計	272,504	—
特別損失		
建物修繕工事損失	995	—
特別損失合計	995	—
税金等調整前四半期純利益	442,418	112,038
法人税、住民税及び事業税	58,519	8,752
法人税等合計	58,519	8,752
四半期純利益	383,899	103,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,899	103,286

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	383,899	103,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,061	△137,920
為替換算調整勘定	△111	△13,328
その他の包括利益合計	27,950	△151,249
四半期包括利益	411,850	△47,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,850	△47,962
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	太陽光関連 事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,624,253	2,746,124	30,893	5,401,271	—	5,401,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,624,253	2,746,124	30,893	5,401,271	—	5,401,271
セグメント利益	105,770	49,423	19,778	174,973	—	174,973

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	太陽光関連 事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,410,857	1,812,909	24,789	5,248,556	—	5,248,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,410,857	1,812,909	24,789	5,248,556	—	5,248,556
セグメント利益又は 損失(△)	△47,103	93,539	18,599	65,034	—	65,034

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。